

IV-2-3 中国・四国

宿泊者数はコロナ禍前を上回り回復
インバウンド宿泊が大幅増、広島・四国中心に外国人誘客が本格化
宿泊税導入や国際線再開も進展

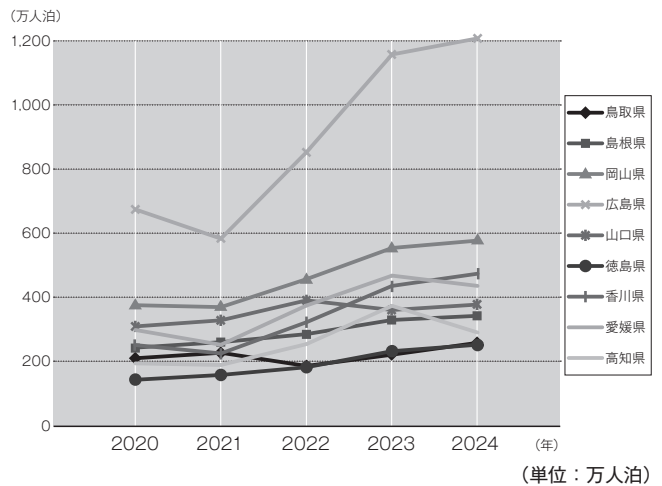
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

2024年1月から12月の中国・四国地方における延べ宿泊者数は、2023年に引き続き、回復基調を維持し、2019年の水準を概ね回復するまでに至った。観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、同期間の延べ宿泊者数は合計4,226万人泊となり、前年比で2.0%の増加、2019年比ではプラス0.4%と、コロナ禍前水準をわずかに上回った。四国では、徳島県や香川県で堅調な伸びが見られ、中国地方では、広島県を中心に5県で持続的な回復が見られた。

延べ宿泊者数の動向を都道府県別に見ると、前年からの増加率が最も高かったのは鳥取県（前年比プラス16.6%）、次いで香川県（同プラス8.7%）、徳島県（同プラス8.7%）であった。これらの県では、観光資源の磨き上げやイベント・プロモーションの強化、交通アクセス改善等が奏功したと考えられる。一方で、高知県では、前年比マイナス22.1%となり、宿泊需要の回復に停滞感も見られた（図IV-2-3-1）。

外国人延べ宿泊者数についても、2024年は堅調な伸びを示した。年間の外国人宿泊者数は375万人泊（前年比プラス28.8%）となり、2019年比でも109.7%とコロナ禍前を超えるに至った。特に広島県では、外国人宿泊者数が引き続き中国・四国地方で最多の161万人泊に達した（2019年比プラス21.9%）。また、前年からの伸長では愛媛県（同プラス80.8%）、香川県（同プラス71.2%）、岡山県（同プラス45.5%）でも大きな伸びを記録し、中国・四国エリアにおけるインバウンドの伸長の動きが鮮明となった（図IV-2-3-2）。

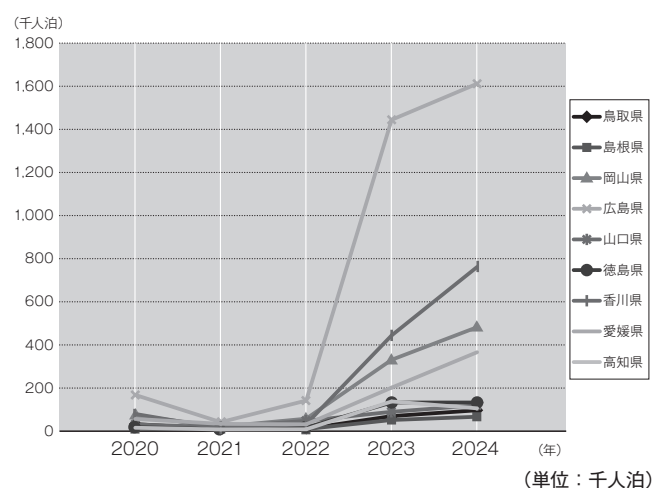
図IV-2-3-1 延べ宿泊者数の推移（中国・四国）



（単位：万人泊）

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

図IV-2-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移（中国・四国）



（単位：千人泊）

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 島根県、山陰道の延伸と観光案内サインの多言語化

島根県は、山陰自動車道の開通を契機に、観光振興への取り組みを加速させている。2024年3月には大田中央・三瓶山IC～仁摩・石見銀山IC間、2025年3月には出雲IC～出雲多伎IC間が開通し、これによって県内の開通率は約73%に達した。この整備により、出雲大社や石見銀山といった主要な観光地へのアクセスが大幅に向上し、観光客の利便性が高まった。

また、県独自の取り組みとして「しまね観光サインガイドライン」を策定。これは、外国語での案内表示を統一し、観光客がより安心して県内を周遊できるようにするためのものだ。主要な観光地や公共交通機関では、英語、中国語(簡体字)、韓国語、フランス語、タイ語の5か国語に対応した案内板の設置が進められている。多言語での情報提供を強化することで、国際的な観光客の受け入れ体制をさらに充実させ、満足度の向上を目指している。これらの交通インフラの整備と情報提供の多言語化は、島根県を訪れる国内外の観光客を増やし、地域経済の活性化につながるものと期待されている。

● 岡山県と仁川国際空港公社の覚書締結

岡山県は、2024年7月に韓国の仁川国際空港公社と覚書を締結し、岡山桃太郎空港と仁川国際空港を結ぶソウル線の利用促進に向けた協力体制を強化した。岡山県が海外の空港と覚書を交わすのは、これが初めての試みである。本覚書の締結は、コロナ禍で大きく落ち込んだ国際線の利用客数を早期に回復させ、日韓双方の地域経済を活性化させることを目的としている。覚書には、共同での観光プロモーションの実施、旅行商品の開発支援、物流面での協力体制構築等、幅広い連携内容が盛り込まれた。これにより、岡山県から韓国への渡航需要喚起だけでなく、インバウンド誘客の促進にもつながることが期待される。

今後、両者は協力して具体的な施策を進め、ソウル線のさらなる利便性向上と利用拡大を図っていく方針だ。

● 広島県が宿泊税の導入決定、持続可能な観光振興財源の確保へ

広島県では2024年12月、宿泊税導入に関する条例案が県議会で可決され、2026年4月からの施行が決定した。これにより、持続可能な観光振興に向けた新たな財源が確保されることとなった。税額は、宿泊料金にかかわらず一律1泊200円で、修学旅行生等の一部を除き、県内の宿泊施設に泊まるすべての宿泊者が対象となる。徴収された税収は、観光資源の魅力向上や、外国人旅行者向けの多言語対応強化、夜間の観光を活性化させる「ナイトタイムエコノミー」の創出等、幅広い分野に投資される予定だ。県は、この税収を2030年に観光消費額8,000億円を達成するための重要な財源として位置付けている。

この宿泊税導入により、観光客の満足度向上と地域経済のさらなる活性化を目指す。

● 山口県がインバウンド復興に向けた三本柱の戦略策定

山口県は、2024年以降のインバウンド観光回復期を見据え、観光需要の確実な取り込みと地域経済への波及効果の最大化を目指した戦略を展開している。この戦略の主要な柱は3つで、第一に、多様なニーズに対応するべく、地域の歴史・文化や食を活かした体験型プログラムを充実させ、広域周遊ルートの構築を通じて観光客の滞在満足度と消費額の向上を図る。第二に、クルーズ船市場の動向を捉え、下関港を中心に岸壁の整備やCIQ(税関、出入国管理、検疫)機能の効率化を進めることで、国際クルーズ船の積極的な誘致と受け入れ体制の強化を図る。そして第三に、山口宇部空港における国際航空路線の再誘致と定着に向けた支援を強化し、海外からの直接的なアクセスを確保することで、観光客のみならずビジネス需要の創出にもつなげる。これらの取り組みは、点としての観光資源を線、そして面へと広げ、県内全域への経済効果の波及を目指すものであり、下関港のインフラ整備や山口宇部空港の国際線再誘致といった具体的なプロジェクトが進行する中で、山口県の観光産業は新たな成長局面を迎えている。

● 愛媛県、インバウンド宿泊者数が2019年比2倍以上に急増、空路ネットワークの拡充も進展

愛媛県では、2024年度に入ってから訪日外国人宿泊者数が急増し、2024年4月には2019年同月比で2倍以上を記録した。この大幅な増加の背景には、多岐にわたるインバウンド戦略の展開がある。特に、国際航空路線の拡充が大きく寄与している。韓国・ソウル線(チェジュ航空)の増便に加え、2025年7月には松山-上海線の運航が再開されており、これによりインバウンド誘致の基盤が強化された。また、SNSを活用した「しまなみ海道」や伝統的な町並みといった観光資源の魅力発信や、地域の文化を体験できる観光プロモーションも積極的に実施された。こうした多角的な取り組みが奏功し、外国人旅行者の誘致に成功した。今後、さらなる国際線の運航再開や新規路線の開設も視野に入れ、増加するインバウンド需要に対応していく方針だ。

② 広域・市区町村レベル

● 大阪・関西万博を見据えた広域周遊促進の連携(中国・四国全域)

大阪・関西万博を契機とした広域観光の促進が、中国・四国全域で加速している。関西圏と連携した瀬戸内エリアの周遊ルート整備が進められており、複数の地域をまたぐ観光客の移動をスムーズにすることが狙いだ。また、訪日外国人観光客向けに便利な周遊パスの設定も計画されており、より多くの観光客を呼び込もうとしている。さらに、DMO(観光地域づくり法人)同士が連携し、共同でプロモーション活動を行う等、広域的な誘客力強化に向けた取り組みが進められている。万博を機に、中国・四国地方が一体となって観光客を呼び込み、地域の活性化を図る。

●鳥取県倉吉市で電動モビリティ導入による観光まちづくりの実証展開

鳥取県倉吉市は、2025年3月の鳥取県立美術館開館を契機に、観光客と住民の移動を両立させるための実証事業「U-MO（ウーモ）」を進めている。この事業では、市街地で電動車を活用した「グリーンスローモビリティ」という移動サービスが実施されている。これは、環境に配慮しつつ、観光客と地元住民双方にとって便利な移動手段となるかを検証するものだ。倉吉市は、この実証事業を通じて、市内をゆっくり巡る周遊型の観光を促進し、滞在時間を延ばすことを目指している。また、環境負荷の軽減にもつながる取り組みとして注目されており、今後のまちづくりに活かされることが期待されている。

●島根県松江市で観光交流拠点「カラコロ工房」がリニューアルオープン

2024年10月、島根県松江市の中心部にある観光施設「カラコロ工房」が、大規模改修を終えリニューアルオープンした。

元々、旧日本銀行松江支店として使われていた歴史ある建物を活用したこの施設は、地元の飲食店や物産店、さまざまな体験工房が集まる新たな交流拠点へと生まれ変わった。今回の改修で、観光客が長時間滞在しても楽しめる魅力的な空間が創出された。「カラコロ工房」の再始動は、松江市の観光振興に大きく貢献すると期待されている。

●岡山県倉敷市で宿泊税導入に向けた検討開始

岡山県倉敷市は、観光地・美観地区の持続可能な観光経営を目指し、2025年度中の宿泊税導入を検討する方針を2025年6月に表明した。美観地区は、国内外から多くの観光客が訪れる一方で、観光資源の保全や受け入れ環境の整備が長年の課題となっていた。倉敷市は、宿泊税をそのための新たな財源として確保したい考えだ。今後、市は有識者による検討会を設置し、税率や徴収方法、用途等について議論を進める予定だ。宿泊税の導入により、貴重な歴史的景観を守りながら、観光客と地元住民双方にとってより良いまちづくりを進めることが期待されている。

●岡山県倉敷市で美観地区と児島地区における観光拠点整備の進展

岡山県倉敷市の美観地区に、2024年4月、新たな複合観光施設「LOGIN Kurashiki」がオープンした。この施設は、高梁川流域の10市町村の食、体験、宿泊を一体的に提供する拠点だ。訪日外国人観光客の受け入れ体制も強化されており、地域全体の魅力を国内外に発信する役割を担っている。また、倉敷市児島では、ジーンズ文化の象徴である「ジーンズミュージアム&ヴィレッジ」が改装され、体験型施設として再始動した。ここでは、ジーンズ産業の歴史と職人の技術にふれることができ、児島が“国産ジーンズ発祥の地”であることを改めて発信している。

●広島県・島根県がJR芸備線の再構築協議と観光活用

JR西日本と広島・島根両県は、芸備線（備中神代～備後庄原間）のあり方について話し合うため、2024年3月に再構築協議会を設立した。これは、地域の公共交通と観光を活性化させるための重要な一歩となる。その取り組みの一環として、2025年夏には臨時快速列車「庄原ライナー」の実証運行を予定している。この試みは、芸備線沿線への観光客誘致と、それに伴う地域交通の利用促進を目指すものだ。JR西日本と両県は、この臨時列車の運行を通じて、路線の維持・活性化に向けた具体的な方策を探っていく。長年、利用者の減少が課題となっていた芸備線にとって、「庄原ライナー」の実証運行は大きな転換点となる可能性がある。今後、協議会での議論と実証運行の結果を踏まえ、持続可能な地域交通ネットワークの構築が期待される。

●山口県下関市で全国クルーズ活性化会議の地方初開催

2025年2月、山口県下関市で全国クルーズ活性化会議の地方初となるシンポジウムが開催された。全国から関係者が集まり、クルーズ産業の振興について活発な議論が交わされた。

下関市は、これを機にクルーズ寄港地としての存在感をさらに高めようとしている。その取り組みの一環として、同年7月には全国総会も下関市で開催された。関門海峡という地理的な強みをもつ下関市は、近年クルーズ船の寄港回数を増やしている。今回のシンポジウムと総会を成功させることで、国際的なクルーズ船寄港地としての地位を確固たるものにするを目指している。

●徳島県、高知県で夏祭り（「阿波おどり」、「よさこい祭り」）が本格復活

2024年夏、四国を代表するふたつの祭りが、コロナ禍からの完全復活を印象付ける盛況ぶりを見せた。徳島市で8月11日から15日にかけて開催された「阿波おどり」では、推計来場者数が102万人に達し、コロナ禍前の水準に迫る賑わいを見せた。徳島市全体が「阿波おどり」の熱気に包まれ、多くの観光客や地元住民が一体となって踊りを楽しんだ。一方、高知市の「よさこい祭り」も活況を呈した。この年には189チーム、約1万7,000人の踊り子が参加し、前年から約2割も増加。個性豊かな衣装とパワフルな踊りで、町中に高揚感が満ちあふれた。両祭りとも、国内観光客だけでなく、海外からの来訪者も目に見えて増加した。長引いたパンデミックを経て、地域社会全体が活気を取り戻し、観光産業の復興を力強く後押ししたといえる。

●香川県、瀬戸内海沿岸各地で「瀬戸内国際芸術祭2025」が開催

瀬戸内海を舞台に3年に1度開催される「瀬戸内国際芸術祭」が、2025年4月から始まった。2025年で6回目を迎える芸術祭には、37の国・地域から222組のアーティストが参加する。春・夏・秋の3会期にわたって開催される予定で、国内外から100万人を超える来場者が訪れると見込まれている。

今回のテーマは“海と人間”。瀬戸内海の美しい自然と歴史、そこに生きる人々の営みをアートを通じて表現する。

●愛媛県松山市で道後温泉本館が全館営業を再開

愛媛県松山市にある「道後温泉本館」が、2024年7月、5年半にわたる保存修理工事を終え、全館営業を再開した。日本最古の温泉として知られる「道後温泉本館」は、営業を続けながらの工事という異例の形式で保存修理が行われてきた。今回の再開は、建物の改築130周年という記念すべき年に当たり、大きな話題となった。伝統的な建築美を保ちつつ、現代のニーズに合わせた快適性も備えた再整備は、多くの観光客を呼び戻すきっかけとなり、地域の観光回復に大きく貢献している。

●高知県の町で自転車×バスによる新たな観光周遊モデルを展開

高知県の町で、サイクリングとバス移動を組み合わせた「サイクルバス」サービスが2024年10月に始まった。この新しいサービスでは、利用者はレンタサイクルをバスに載せて郊外の景勝地まで移動し、そこから自転車で散策しながら戻ってくることができる。雄大な自然が広がる仁淀川流域の魅力を存分に活かしたこの取り組みは、体力に自信のない人でも気軽にサイクリングを楽しめるのが特徴だ。サイクルバスは、新たな観光モデルとして注目を集めている。

(蛭澤俊典)